

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道  
農業委員会名：厚真町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,530	2,170	2,170	0	0	5,700
経営耕地面積	3,247	1,466	1,466	0	0	4,713
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	3,530	2,170	2,170	0	0	5,700

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	402
自給的農家数	71
販売農家数	331
主業農家数	192
準主業農家数	17
副業的農家数	122

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	695
女性	328
40代以下	158

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	226
基本構想水準到達者	18
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	—	—	—	—	—	—	—	—
認定農業者	—	—	—	—	—	—	—	—
女性	—	—	—	—	—	—	—	—
40代以下	—	—	—	—	—	—	—	—

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	18	18
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,700ha	5,075ha	89.04%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により、農地の確保・有効利用を図ることが必要であるが、当面は農地の受け手の確保等には問題はない。 今後の農地の確保・有効利用の話し合いが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
5,700ha	5,075ha	197ha	89.04%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	ホームページ等を活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施。
活動実績	7月 ホームページを活用し、農業経営基盤強化促進法による利用権設定の制度等の周知を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現状の利用権設定を更に推進する。
活動に対する評価	利用集積の目標値には到達できるよう活動を継続することが必要。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0経営体	2経営体	1経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0.0ha	4.0ha	0.4ha
課題	地区の維持や活性化のためにも農家子弟のUターンの促進や、農外から就農を志す新規参入者の確保のため、関係機関との連携が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	1経営体	50.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10.0ha	0.4ha	4.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	4月～3月 関係機関と連携し、農業後継者や新規就農者の受入体制強化を図る。
活動実績	4月～3月 関係機関と連携し、農業後継者や新規就農者の受入体制強化を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	過去実績に応じて、2経営体の参入を目標とした。
活動に対する評価	関係機関と連携し、農業後継者や新規就農者の受入体制強化を図り、1経営体が参入した。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価 <この項、該当なし>

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 5,700ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0%
課 題	—		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標① 0ha	解消実績② 0ha	達成状況(②/①×100) 100%
--------------	--------------	-----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法: —	人	〇月～〇月
農地の利用意向調査	調査実施時期: 〇月～〇月			
その他の活動	—			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		人	〇月～〇月	〇月～〇月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 〇月～〇月	調査結果取りまとめ時期 〇月～〇月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0筆 調査面積: 0ha	調査数: 0筆 調査面積: 0ha	調査数: 0筆 調査面積: 0ha
その他の活動	—			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	—
活動に対する評価	—

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,700ha	0ha
課 題	—	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の発生防止に向けた取り組み 7月 ホームページ等による農業者等への周知 10月 全委員による農地パトロール
活動実績	・違反転用の発生防止に向けた取り組み 7月 ホームページ等による農業者等への周知 10月 全委員による農地パトロール
活動に対する評価	今後、違反転用が発生した場合は、道と連携し是正指導を強化する。 違反転用の啓発活動について、リーフレットの配布を適正に実施する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 24件、うち許可 24件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者に対する聞き取りを実施したうえで申請書類の確認を行い、必要がある場合は複数の農業委員及び事務局職員で現地調査を行っている。			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	-			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	24件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載にて処理。 農地法第3条許可処分台帳により管理。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 10件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書記載事項の点検・精査 必要がある場合は地区担当委員(3人)による現地確認調査の実施			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載にて処理。 農地法第4条・第5条(届出・許可)処理台帳により管理。			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		20法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		20法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況	—	

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 202件 公表時期 平成31年2月 情報の提供方法: ホームページに掲載。
	是正措置	—
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 24件 取りまとめ時期 平成31年2月 情報の提供方法: 農委だよりに掲載。
	是正措置	—
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 5,700ha データ更新: 農地の利用状況調査結果、相続等の届出、農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、毎月更新 公表: —
		是正措置

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉－  〈対処内容〉－
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉－  〈対処内容〉－

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局(本庁)に備え付け

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--